



平成18年6月9日

各 位

会 社 名 NECモバイルリング株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松尾 義武  
(コード番号 9430 東証第1部)  
問合せ先 取締役執行役員 川村 廣樹  
(TEL 045-476-2311)

### 平成18年3月期 決算短信（非連結）に関する追加情報のお知らせ

平成18年4月26日に発表いたしました「平成18年3月期 決算短信（非連結）」について、  
下記事項を追加いたしますので、お知らせいたします。

記

退職給付関係

税効果会計関係

関連当事者との取引

以上

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

企業年金基金については、平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しております。

規約型確定給付企業年金制度については、平成17年4月に適格退職年金制度より制度変更しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	第33期 (平成17年3月31日)	第34期 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,972	6,299
(2) 年金資産(百万円)	1,993	2,675
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	3,979	3,624
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,291	789
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	325	223
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	3,013	3,058
(7) 前払年金費用(百万円)	170	483
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	3,183	3,541

### 3. 退職給付費用の内訳

	第33期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第34期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	<u>793</u>	<u>672</u>
(1) 勤務費用(百万円)	458	474
(2) 利息費用(百万円)	135	149
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	47	51
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	23	17
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	75	97
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	186	-
(7) 割増退職金(百万円)	9	20

4. 退職給付債務の計算基礎

	第33期 (平成17年3月31日)	第34期 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	1.5	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1.5	同左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	第33期 (平成17年3月31日現在)	第34期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		繰延税金資産
退職給付引当金超過額	1,199	退職給付引当金超過額
賞与引当金超過額	553	賞与引当金超過額
未払事業税	67	未払事業税
一括償却資産	28	棚卸資産評価損
ソフトウェア	49	未払費用
その他	84	その他
繰延税金資産計	1,980	繰延税金資産計
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1	
繰延税金負債計	1	
繰延税金資産の純額	1,979	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(第33期)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(第34期)

法定実効税率 40.64%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 1.05

住民税均等割 1.88

税額控除 1.98

スケジューリング不能差異 5.64

その他 0.94

税効果会計適用後の実効税率 46.29

関連当事者との取引

第33期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,820	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	直接 51.00%	兼任 4名	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	34,425	売掛金	6,678
								資金の預入れ			

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	5,125	買掛金	452
親会社の子会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	なし	建物の賃借等	建物の賃借敷金の差入	1,869 698	敷金	698

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案し利率を決定しております。

3. 本社地区及び東海地区の一部の不動産賃借（転借）について、日本電気(株)に敷金を差入れておりましたが、本社地区に関しては平成16年4月1日、東海地区については平成16年7月1日をもって転貸人の地位が日本電気(株)から(株)NECファシリティーズ（現 NECファシリティーズ(株)）へ承継されました。よって、以後同物件の賃借に関しては、(株)NECファシリティーズとの取引となったため、その他の物件と合わせて同社との取引として記載し、日本電気(株)との取引については重要性が低下したため記載しておりません。

第34期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,821	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	直接 51.00%	兼任 3名	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	30,965	売掛金	9,155
								資金の預入れ	1,000	関係会社預け金	4,000

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	4,629	買掛金	443
親会社の子会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	なし	建物の賃借等	建物の賃借敷金の差入	1,996 25	敷金	723

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案し利率を決定しております。